

最近の国等の動きについて

(第26回検討会以後)

- 4月15日 福島第一・6号機が安全点検のため原子炉停止し、東京電力の原子力プラント17基が停止した。
- 4月15日 平沼経産大臣は会見で「あらゆる手立てを尽くしながら立ち上げに努める」との見解を強調した。(電気新聞等記事)
- 4月15日 核燃料サイクル機構は、「もんじゅ」の燃料としてフランスから輸送したプルトニウムの一部を、当初の目的を変更して高速実験炉「常陽」の燃料にすることを決めた。「プルトニウムは長期間保存すると劣化する。実験炉で使った方が有効」と説明した。
- 4月15日～16日 日本原子力産業会議(西澤潤一会長)第36回原産年次大会が福井県で開催。関係者が講演した。(電気新聞記事)
- ・ 藤家洋一原子力委員会委員長；軽水炉サイクルの実現を原子力委員会は念願している。核燃料サイクルの断念は、原子力から撤退するときのみ許される選択肢であろう。プルサーマルを高速炉との関連で考えることが大切で、資源確保の飛躍的向上は高速炉の導入によって達成される。
 - ・ 藤洋作電事連会長；原子力発電、原子燃料サイクルを推進し、21世紀におけるわが国のエネルギー供給基盤を支えていく。
 - ・ 甘利明衆議院議員；原子力は安定供給という点で非常にパワーを発揮し、ライフサイクルCO₂(排出量)試算でも原子力は最も少ない。原子力のコストの面ではイニシャルコストを長期的に回収できる政策が必要。バックエンド対策を明確にするのも政府としての課題。
- 4月16日 関西電力社長は、福井県知事と会談し、高浜原発3・4号機のプルサーマル計画について、「本年度中に新たな燃料製造契約を締結したい」と述べ計画再開に意欲を示した。07年ごろにプルサーマルを開始したいとしている。
- 4月17日 原子力安全・保安院は、沸騰水型軽水炉の原子炉を採用する6社に対し、シュラウドと原子炉再循環系配管について、健全性評価の考え方に添った点検と補修工事を行うよう指示文書を送付した。点検は、最も近い定期検査中に実施するよう求めた。(電気新聞記事)

- 4月18日 藤電事連会長は、プルサーマル計画について会見で「電事連としては国の方針に基づき今後も不退役の決意でやっていく」と述べた。(電気新聞記事等)
- 4月18日 平沼経済産業大臣は、プルサーマル計画について会見で「関電がそういう形で申し入れたということは、私どもとしては、非常に歓迎すべき」と述べた。
- 4月18日 日本原子力産業会議のまとめによると世界で営業運転中の原子炉は計436基となった。(電気新聞記事)
- 4月18日 自民党・電源立地等推進調査会等合同会議は、原子力政策のあり方について秋山東京大学名誉教授から意見を聞いた。秋山氏は「原子力には固有の問題がある。しかしほかのエネルギーと水平な目線でとらえてもらえるよう、教育の現場にまで踏み込むことや、戦略的な目標を立てることが大事だ」と述べた。(電気新聞記事)
- 4月21日 原子力委員会第6回核燃料サイクルのあり方を考える検討会が開催され、中央紙の論説委員から意見を聞いた。藤家委員長は「(核燃料サイクル推進の)理念を放棄したら原子力委員会はない。問題は基本政策と現実のバランスをどう取るか。少なくとも今やめるべきという話はなかったと思う」と感想を述べた。(電気新聞記事等)
- 4月22日 資源エネルギー庁は、電力会社のプルサーマル実施計画を受け入れる自治体に対し、電源三法交付金による財政支援を新設・拡充する。(電気新聞記事)
- 4月24日 東北電力社長は、東京電力が計画している使用済燃料中間貯蔵施設への「参加の意思は今のところない」と述べた。(河北新報記事等)
- 4月25日 エネルギー特別会計歳入・歳出見直しの伴う関連法案が成立した。改正電源開発促進特別会計法、発電用施設周辺地域整備法は、安定供給と環境負荷低減につながる原子力・水力・地熱等の長期固定電源に歳出を重点化した。今年10月に施行される。(電気新聞記事)
- 4月25日 総合資源エネルギー調査会基本計画部会第1回会合が開催され、エネルギー基本計画策定作業がスタートした。(電気新聞記事)
- 4月25日 東京電力東通原発1・2号機の環境影響評価準備書に対し、経産大臣は、希少生物の生息する湿地への影響を極力少なくするよう勧告した。建物の配置についても再検討を求めた。(日経新聞記事等)

- 4月29日 原子力発電所の周辺整備等に使うエネルギー関連特別会計の余剰金が8千億円に膨らんでいることが28日分かった。01年度に電源特会は約2600億円の余剰金が出た。(朝日新聞記事)
- 4月30日 原子力委員会・市民参加懇談会は、これまでの活動の成果をまとめ発表した。これまでの反省点として「(原子力政策を)分かりやすく伝えようと思っけていても、市民の立場に立っていないことがあったのではないか」として、改善には問題意識の共有が必要と提言した。
6月3日原子力委員会に報告
- 5月3日 京都大学原子炉実験所の研究用原子炉が06年3月で運転休止することが決まった。廃炉費用は100億円を超える可能性がある。(朝日新聞記事等)
- 5月6日 経済産業省は、今夏の電力供給不足が懸念されている東京電力に対し、電気事業法に基づき、電力需給の現状や見通しに関するデータの提出を命ずる「報告徴収命令」を出した。
- 5月7日 新潟県柏崎刈羽原発6号機は、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長が会談し同機の運転再開容認を決めたのを受け、再起動した。
- 5月8日 経済産業省は、大臣を本部長とする「関東圏電力需給対策本部」の第1回会合を開き、夏の電力需要ピーク期に向けた対応方針を決定した。経産大臣は「最大限の努力を払う」と強調した。
- 5月13日 資源エネ庁は、産業施設や業務用ビルのエネルギー消費抑制を後押しするため、これまでの省エネ設備導入補助制度の上限を1件当たり2億円から5億円に増額する方針を決めた。(電気新聞記事)
- 5月15日 原子力委員会第7回「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」が開催され、出席者からは、核燃料サイクルを含む原子力政策が国民にきちんと理解されていない点が指摘された。(電気新聞記事)
- 5月16日 原子力発電所の使用済燃料を国内で再処理する総費用が40年間で約15兆9000億円に上り、その内、約9兆1000億円は財源捻出策が決まっていないとの試算を電事連がまとめたことが15日明らかになった。なお、電事連は試算をまとめた事実はないとしている。
- 5月16日 鹿児島県知事は会見で、九州電力川内原発3号機増設に向けた環境調査の受け入れを表明した。なお、川内原発の増設を是認、理解したものではないとの意向も示した。(電気新聞記事)

- 5月16日 電気事業連合会長は、会見で、使用済核燃料再処理工場について、05年7月運転開始とした現在のスケジュール実現に向け最大限努力する姿勢を強調した。また、再処理費用の手当などバックエンドに関する官民の役割分担については、「真剣な議論をしていただきたい」と述べた。(電気新聞記事等)
- 5月18日 スイスで全原子力発電所を閉鎖するかどうかの是非を問う国民投票が行われ、閉鎖に反対する票が全体の6割以上を占めた。国民投票は運転中の5基の発電所を14年までに順次閉鎖するかどうか 新規建設の凍結を延長するかどうか、について行われ、いずれも反対が過半数を大きく上回った。(電気新聞記事)
- 5月20日 経済産業省は、関東圏で節電を呼びかける「節電隊」を結成した。
- 5月20日 日本原燃は、不正溶接が原因で3件の漏水が相次いだ使用済核燃料再処理工場の燃料貯蔵施設で、亀裂が新たに2カ所見つかったと発表した。また、漏水に伴う施設点検で、不正溶接が行われた可能性の大きい個所は246カ所に上ることが分かった。(河北新報記事)
- 5月23日 双葉地方エネルギー政策推進協議会は、県内の原発10基が停止している問題で、知事と県議会議長に対して「異常事態からの脱却を期待している」とした要望書を提出した。
- 5月23日 文部科学省は、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合後の新法人における原子力施設解体や放射性廃棄物処理にかかる費用が約80年間で2兆円に上るとする試算を明らかにした。
- 5月26日 宮城沖を震源とする地震で、東北電力女川原発3号機が自動的に運転停止した。
- 5月27日 新潟県柏崎市長は、使用済核燃料税条例の実施について総務相の同意を得るため、協議書を提出した。
- 5月27日 (社)日本原子力産業会議は、「原子力関係企業、諸団体における夏季に向けた節電への協力について」会長談話を発表した。
- 6月1日 原子力安全・保安院は、双葉地方エネルギー政策推進協議会において、福島第一原子力発電所6号機について、安全確認の状況を説明した。
- 6月4日 東京電力は、本県の原発の品質管理に万全を期すため、来年度に国際原子力機関(IAEA)の監査を受ける計画を明らかにした。

- 6月 5日 文部科学省のもんじゅプロジェクトチームは、高速増殖原型炉「もんじゅ」の安全性向上と運転再開に向け、最大限の努力を行う方針を確認した。
- 6月 6日 経済産業大臣は、東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県柏崎市、刈羽村を訪問し「不正を未然に防げず、責任者として不明を恥じている」と陳謝した。
- 6月 9日 県議会は全員協議会を開催し、「安全・安心の確保等を前提に福島第一原子力発電所6号機については再稼働を容認したい。」との意見集約を行った。
- 6月 9日 東京電力は、原子力発電所の定期検査の効率化を目指して導入したインセンティブ制度を廃止することを明らかにした。
- 6月 9日 福井県が独自に設置した「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」は、高速増殖原型炉「もんじゅ」について、「改造後のもんじゅは安全」とする最終報告書をまとめる方針を決めた。(毎日新聞記事等)
- 6月10日 原子力発電関係道県議会議長協議会総会が開かれ、国に対して原子力発電施設の安全確保対策の充実強化等を求める要望書を採択した。原子力安全規制組織の機能・体制の充実強化や国が総点検の分析評価を関係自治体に説明すること等を盛り込んだ。(福島民報記事)
- 6月10日 米上院は原子力発電所新設に対する財政支援等を柱とするエネルギー法を可決した。2010年までに6基の新型原発の新規稼働を目指し、また、放射性廃棄物を減量したり、放射線の放出期間短縮可能性の検討に対して8億8500万ドルを拠出する。(産経新聞記事)
- 6月11日 電力自由化範囲の拡大等を盛り込んだ改正電気事業法、電源開発の完全民営化を目的とした改正電源開発促進法等が成立した。改正電事法は電力の小売り自由化範囲を現行の特別高圧(使用規模2000kW以上、2万V受電)から04年度には5000kW以上の高圧需要に広げ、05年度には50kW以上の高圧まで引き下げる。
- 6月11日 総合資源エネルギー調査会基本計画部会は、原子力の位置付けについて審議した。委員からは「的確なコスト回収のあり方、廃棄物の処分についてまだ議論がつくされていない」等、バックエンドコストの回収、国民への説明責任について質問が相次いだ。(電気新聞記事)

- 6月12日 経済産業省は、高レベル放射性廃棄物最終処分等、原子力発電で発生する「核のゴミ」処理事業について、費用負担方法の検討を今秋から開始する。電力業界や学識経験者らが参加する第三者機関を発足させ、来夏を目途に結論をまとめる方針とした。(福島民報記事)
- 6月12日 原子力委員会は第9回「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を開き、文部科学省、経済産業省、核燃料サイクル開発機構から意見を聴いた。資源エネルギー庁長は、「核燃料サイクル政策が思ったように進展しないことについては、忸怩たる思いがある」とした上で、「疑問点について、原子力委員会が論点ごとに丁寧に検証・論証して国民の納得を得るようにしてほしい」と述べた。
- 6月17日 平沼経産大臣は会見で、経済産業省から原子力安全・保安院の分離を求める声が強まっていることについて、「安全を知らずに推進するのは無責任」として否定的な見解を再度示した。(電気新聞記事)
- 6月18日 東京電力は、柏崎刈羽原発7号機の原子炉を再稼働した。
- 6月19日 自由民主党政務調査会「大規模原子力発電所所在県知事・市町村長との懇談会」が開催され、知事が出席した。
- 6月19日 日本商工会議所は、「東京電力の原発運転の早期再開に向けて」との緊急アピールを行った。
- 6月20日 東京電力は、原子力発電所で作業ミスが頻発していることを受け、「原子力安全・品質特別強化活動」を9月20日までを期間として開始した。
- 6月24日 東京都議会は、「国会及び政府に対し、東京電力 に対する指導、監督の徹底を図り、一日も早く、電力の安定供給に向けて運転が再開できるよう強く要請する。」とした電力の安定供給に関する意見書を提出した。
- 6月24日 青森県六ヶ所村の使用済燃料受入・貯蔵施設に水漏れがあった問題で、日本原燃は点検状況の報告をまとめ、原子力安全・保安院に提出した。今回の報告では、漏えい箇所を切り出して調査したところ2カ所の貫通欠陥部を確認、不適切な施行が原因だったことを確認した。保安院は、文書で嚴重注意するとともに、品質保証体制の改善を求めた。

- 6月26日 青森県むつ市長は、東京電力が建設を計画している使用済核燃料中間貯蔵施設の誘致を市議会で正式に表明した。計画では、2010年度までの操業開始を目指し、最終貯蔵量は5000～6000トン程度で、貯蔵期間は最長50年間としている。
- 6月26日 原子力安全委員会は、「原子力安全に係る透明性の確保に向けた電気事業者の取組みについて」をまとめた。
- 6月27日 自民党は総務会で「エネルギー基本政策に関する中間報告案」を正式決定した。原子力発電及び原子燃料サイクルについては、「今後も国のエネルギー政策の中核として最重点をおいて推進する。」とした。原子力安全・保安院の経産省からの分離については「改革後の実績を評価の上、今後、議論を深めていく」とした。
- 6月27日 日本原燃は、使用済核燃料再処理工場での「ウラン試験」の開始を10月に延期すると発表し、延期を国に申請した。(河北新報記事)
- 6月27日 台湾総統は、建設中の第4原子力発電所の存廃を問う住民投票を実施すると発表した。
- 6月28日 原子力委員会「市民参加懇談会 in 敦賀」が開催された。
- 7月 1日 青森県知事は就任後の会見で、使用済核燃料再処理施設において原燃が10月に予定しているウラン試験は「安全の確認が前提」と強調した。
- 7月 2日 経済産業省は、北海道電力泊原子力発電所3号機(加圧水型91万2000kW)の増設計画を許可した。09年12月の運転開始を予定している。
- 7月 2日 核燃料サイクル開発機構で高性能炉心に改造していた高速実験炉「常陽」が起動し、臨界に達した。
- 7月 2日 県議会議長は、一連の作業ミスの問題で、東京電力社長に対し「再発防止の徹底」などを求める要望書を手渡した。
- 7月 2日 関東商工会議所連合会は総会で「東京電力の原発運転の早期再開に向けて」と題する緊急アピールを決議した。早期運転再開への立地地域の理解を求めた。
- 7月 3日 「県民の意見を聴く会」が開催され、11名が意見を述べた。

- 7月 7日 県議会は、全員協議会を開催し、「福島第一原子力発電所6号機の運転再開について、速やかに判断を行うべき」との要望書をまとめ知事に手渡した。
- 7月 7日 鹿児島県川内市議会は、九州電力川内原発に保管されている使用済核燃料に課税する条例を賛成多数で可決した。既に九州電力の同意を得ており、04年度からの実施の方針。
- 7月 7日 経済産業省原子力安全・保安院は原子力施設の技術基準を審査する体制を強化する。原子力安全技術基盤課に審査機能を集約する。(電気新聞記事)
- 7月 8日 新潟県知事は、経済産業省からの原子力安全・保安院分離を国が議論することが必要との見解を示した。また、柏崎市議会は、原子力安全・保安院と原子力安全委員会を統合し、経済産業省から独立した規制機関とするよう求める要望書を経済産業大臣に送った。
- 7月 8日 核燃料サイクル開発機構の高速実験炉「常陽」が緊急停止した。運転員の操作ミスが原因によるもの。
- 7月10日 知事は、東京電力社長から安全・安心確保への取組み状況の説明を受け、福島第一原子力発電所6号機の運転再開を了とした。
- 7月11日 新潟県議会は、原子力安全・保安院を経済産業省から分離し、独立の規制体制を検討するように政府と国会に求める意見書を全会一致で可決した。
- 7月11日 核燃料サイクル開発機構は、北海道幌延町で建設を計画している高レベル放射性廃棄物の深地層処分の研究施設「深地層研究所」を着工した。
- 7月15日 経済産業省は、エネルギー基本計画案を自民党エネルギー関係合同部に報告した。その際、エネ庁長官は「核燃料サイクルは重要で、いささかもかわらないで推進する」と述べた。
- 7月15日 原子力委員会は、これまで9回開催した「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」の出席者の意見を基に、原子力委員会としての取りまとめ作業に入った。

- 7月15日 新潟を含む東北7県で組織する東北開発推進協議会は総会を開き、原子力安全・保安院の組織のあり方に関して「徹底して見直し」を図るよう提言することを決めた。また、維持基準で運転を認める健全性評価制度に関しては、技術的検討と情報公開の徹底で国民理解を十分得るよう求める。
- 7月15日 青森県知事は、経済産業大臣、科学技術政策担当大臣等と会談し、高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないよう求めたのに対し経済相等は「約束は引き継がれている」などと応じた。(電気新聞記事等)
- 7月16日 全国知事会の理事会・政策審議会で、知事が、経済産業省のエネルギー基本計画の原案について、「自治体の意向を反映していない」等との指摘したの受け、知事会として対応することで意見が一致した。
- 7月16日 民主党は、独立した安全規制機関の早期設置や検査官の「技量認定制度」導入などを提唱した党の「原子力の安全性に関する検討委員会」から出された最終報告を了承した。
- 7月17日 経済産業省は、原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の安全規制確立に向けて、来年度、外部に研究支援組織を新設する方針を固めた。(電気新聞記事)
- 7月18日 エネルギー基本法に基づくエネルギー基本計画(案)が、総合資源エネルギー調査会基本計画部会に示された。
- 7月18日 原子力安全・保安院は、双葉地方エネルギー政策推進協議会において、福島第一原子力発電所3号機、5号機、福島第二原子力発電所1号機について、安全確認の状況を説明した。
- 7月22日 新潟県知事、柏崎市長は、「安全規制体制のあり方について、原子力安全・保安院の位置付けも含めあらゆる角度から検証、検討を行うこと」等とした要望書(新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長連名)を経済産業大臣に手渡した。
- 7月23日 東北電力女川原子力発電所1号機が、東京電力の不正問題発覚以降初めてシュラウドのひびを残したまま運転を再開した。
- 7月23日 使用済核燃料の中間貯蔵施設の誘致を表明している青森県むつ市長は、東京電力社長に同施設の立地を要請した。